（注２）　市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
非上場株式	36,330
関係会社株式	68,547

（注３）　長期立替金は伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額であり、市場価格がなく、かつ返済期限を見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の表示を行っておりません。当該長期立替金は次のとおりです。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
長期立替金	12,736,898

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴　時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区　　分	時　　価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
投資有価証券及び有価証券				
その他有価証券	862,186	3,148,156	—	4,010,342
金銭の信託	—	1,332,181	—	1,332,181

⑵　時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区　　分	時　　価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的債権	851,020	10,735,203	—	11,586,223
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(—)	(738,009)	(—)	(738,009)
長期借入金	(—)	(63,278,821)	(—)	(63,278,821)
ＰＦＩ債務	(—)	(1,018,512)	(—)	(1,018,512)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

投資有価証券及び有価証券

その他有価証券である上場株式は活発な市場における相場価格を用いて評価しているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

その他有価証券である投資信託は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。非上場投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

満期保有目的債券である国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している米国債、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

金銭の信託

時価については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はＰＦＩ事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル２の時価に分類しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

Ⅸ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	482,488千円
勤務費用	63,278千円
利息費用	10,614千円
数理計算上の差異の当期発生額	△　34,975千円
退職給付の支払額	△　18,291千円
期末における退職給付債務	503,114千円

⑵　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	503,114千円
未認識数理計算上の差異	104,510千円
未認識過去勤務費用	11,109千円
退職給付引当金	618,734千円

⑶　退職給付に関連する損益

勤務費用	63,278千円
利息費用	10,614千円